令和7年度

重点事

新幹線開業と原子力立地を 両輪とした強固で万全な地域づくり~



向けた官民連携によるまちづくりの推進 「新幹線開業効果」の最大化・持続化に

- 敦賀まちづくり協議会が策定した アクションプログラムの実行
- 「新幹線延伸対策委員会」による政策提言等の活動
- 。敦賀まちづくり魅力UP応援補助金活用への事業促進
- 新幹線敦賀開業まちづくり推進会議の運営による 官民連携活動
- 株式会社港都つるが観光協会との連携強化



会員企業の生産性向上と地元経済の

- 担い手づくりに関する支援
- 基づく伴走支援 「経営発達支援計画」「事業継続力強化支援計画」に
- 創業、事業承継等による地域経済の担い手づくりに関する支援
- 関する支援 市内企業のDX、価格高騰、価格転嫁、人材確保、賃上げ等に
- 市内企業のイノベーションに向けた設備投資や、産学連携の

共済会積立金 1.6%

予備費

0.8%

パートナーシップ構築宣言の普及拡大



円滑な改選 商工会議所機能の強化及び役員・議員の

繰出金 2.4%

支出の部

357,343千円

支出の割合

事業費

62.0%

- ●「現場主義」「双方向主義」による会員サービスの強化及び 部会等の活動支援
- 会議所のDX化等の事務事業効率化

インバウンド対応強化事業の実施

商品開発と販路拡大

消費を伴う賑わい創出事業の開催

市内店舗、商品等の魅力発信強化事業

敦賀ブランド確立に向けた美食メニュー等の

)丸の内ハウスと連携した地域の魅力情報発信事業の展開

敦賀の歴史・文化を活かした 地域ブランディングの推進

- 商工会館老朽化に伴う対応
- 会員増強運動と「さわやか共済制度」の加入促進

管理費等

給与費 23.9%

9.3%

役員、議員の改選

市内経済の成長を見据えた

エネルギー・環境に関する事業展開 令和7年度子

算

成

立

原子力・環境エネルギー委員会による経済環境整備に

- 関する取り組み
- 廃炉ビジネス、新試験研究炉に関する地元企業の参入促進
- GXを踏まえた新たなビジネスへの取り組み支援
- 日本原電敦賀発電所における再稼動、リプレース、新増設 の促進
- 原子力人材確保事業及び原子力人材育成研修の実施

